

消費税 10% 先のない最悪の道

消費税10%増税は、国民に苦難を強いるだけでなく、暮らしも経済も財政も壊す、先のない最悪の道です。

害悪① 暮らし・経済をどん底に

害悪② 財政危機をさらに深刻に

害悪③ 「貧困と格差」に追いつち

害悪④ 社会保障改悪との「一体改悪」

日本共産党が「提言」

消費税に頼らない別の道があります

いま消費税に頼らない別の道を真剣に探究する必要があります。日本共産党はこの道を『社会保障充実、財政危機打開の提言』で示しています。

「二つの柱」を同時並行で

①「社会保障の段階的充実」をムダ遣いの一掃と能力に応じた負担（応能負担）の原則に立った税制改革によって進めます。

②「国民の所得を増やす経済改

革」——この「二つの柱」を同時並行で進めます。

年40兆円の新財源

「二つの柱」の改革によって10年後には年間で約40兆円の新たな財源が生まれます。このお金で社会保障と暮らしを充実させ、財政危機も打開します。

政治変えれば新しい展望が

「財界中心の政治」を断ち切れば、新しい展望が開けてきます。

折り目

無謀！ 暴走野田政権



市民行進に参加する人たち 4月22日、福井県小浜市

大飯再稼働許さない

野田政権が関電大飯原発3、4号機の再稼働へ暴走しています。このまま電力需要がピークの夏を過ぎれば、原発なしでもやれることが、ばれてしまうからです。

「原発＝基幹電源」で圧力

枝野経産大臣は「原発は基幹電源として電力供給を担ってきた」と再稼働を迫りました。「原発＝基幹電源」は財界の主張と同じ。民主党政権は福島事故直後、一時「脱原発依存」といいました。「基幹電源論」で再稼働へ暴走するのは、財界に屈服した結果です。

「原発ゼロ」の決断こそ

原発は42年ぶりにすべて止まりました。今こそ「稼働ゼロ」から「原発からの撤退」＝「原発ゼロ」へ決断すべきです。財界いいなりでは命と安全は守れません。「財界中心の政治」を断ち切る日本共産党。「原発ゼロ」へ力を合わせましょう。

日本共産党

財界の主張に民主屈服

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年5月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。